



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所 東
 コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 TEL 03-3221-3770
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	20,502	1.5	1,264	0.8	640	1.3	616	△8.0	350	142.1
2024年9月期第3四半期	20,189	8.6	1,254	56.8	632	210.6	670	248.5	144	—

(注1) 包括利益 2025年9月期第3四半期 364百万円(138.7%) 2024年9月期第3四半期 152百万円(—%)

(注2) EBITDA(営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	36.98	36.97
2024年9月期第3四半期	15.36	15.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	14,554	7,979	54.8
2024年9月期	15,461	8,115	52.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 7,979百万円 2024年9月期 8,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年9月期	—	20.00	—		
2025年9月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△2.5	950	20.3	920	12.1	600	133.9	63.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 1,750百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	9,519,707株	2024年9月期	9,466,752株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	17,713株	2024年9月期	15,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	9,482,194株	2024年9月期3Q	9,427,256株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2024年4月時点で全国の待機児童数が2,567人と前年比113人減少したほか、2024年の出生数(概数)が68万6,061人と前年比4万1,227人減少するなど、外部環境が変化しております。一方、当社グループが集中的に展開している東京都では2024年4月の待機児童数が361人と前年比75人増加し、また保育所の定員充足率は直近5ヶ年は90%超の高水準が続くなど、保育需要の地域的な偏在が浮き彫りになっております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2025年6月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2025」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社のビジョン「2030トリプルトラスト」(2030年に職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる)を実現するため以下の経営戦略を推進してまいります。

・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指しイエナプランの導入を進めます。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室(GlobalKids Plus+)、当社グループ独自の体操プログラム(体育あそび)等の展開を推進します。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化します。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略の施策実行に必要なスキル・経験を持った人財の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にしております。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末時点における運営施設数は、認可保育所145施設(東京都114施設、神奈川県29施設、その他認可保育所2施設)、認証保育所・その他保育所7施設、学童クラブ・児童館11施設の計163施設となります。

なお、2025年6月20日に公表した「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、2025年7月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー(以下、アソシエ・アカデミー)の株式取得が完了いたしました。アソシエ・アカデミーは子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル(以下、アソシエ・インターナショナル)を保有しております。本株式取得によりアソシエ・インターナシヨナ

ルは当社の孫会社となりました。

アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルは、合計46施設（保育所24施設、学童クラブ14施設、子育てひろば4施設、子育て支援業4施設）を運営しており、東京都内とりわけ目黒区を中心に子育てを支援する多様な施設の運営実績を豊富に有し、高い保育品質、その保育品質を裏付けに長年に亘って築かれた利用者及び行政からの高い評価を確立しております。なお、アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの運営施設46施設のうち45施設を東京都、1施設を横浜市で運営しております。この結果、当社グループの運営施設数は209施設となります。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高20,502百万円(前年同期比1.5%増)、EBITDA1,264百万円(同0.8%増)、営業利益640百万円(同1.3%増)、経常利益616百万円(同8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益350百万円(同142.1%増)となりました。

売上高は、人事院勧告改定に伴う公定価格の上昇等により前年同期に比べ増加しました。利益面では、公定価格の上昇により人件費が増加したものの、職員配置適正化の進展、利用定員見直しによる単価上昇が寄与したほか、採用費抑制や販売管理費減少が利益押上げ要因となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ907百万円減少し14,554百万円となりました。これは主に減価償却により建物及び構築物（純額）が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ772百万円減少し6,574百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ135百万円減少し7,979百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により350百万円増加した一方で、配当金により520百万円減少したことが主因です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、2.3ポイント上昇し、54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期通期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241	1,730
未収入金及び契約資産	2,536	1,972
前払費用	674	608
未収還付法人税等	77	—
その他	40	16
流動資産合計	4,569	4,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	7,228	6,745
その他(純額)	360	303
有形固定資産合計	8,281	7,741
無形固定資産		
ソフトウェア	284	259
ソフトウェア仮勘定	39	7
無形固定資産合計	324	267
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	211	142
敷金及び保証金	1,777	1,745
建設協力金	197	180
繰延税金資産	71	120
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,285	2,216
固定資産合計	10,891	10,226
資産合計	15,461	14,554
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	798	654
未払金	1,478	1,446
未払法人税等	119	92
前受金	159	144
賞与引当金	603	312
その他	259	373
流動負債合計	3,418	3,022
固定負債		
長期借入金	2,120	1,640
退職給付に係る負債	497	492
繰延税金負債	922	1,043
資産除去債務	384	372
その他	2	1
固定負債合計	3,928	3,551
負債合計	7,346	6,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309	1,321
資本剰余金	1,997	2,009
利益剰余金	4,811	4,640
自己株式	△12	△14
株主資本合計	8,106	7,957
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	8	22
その他の包括利益累計額合計	8	22
純資産合計	8,115	7,979
負債純資産合計	15,461	14,554

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,189	20,502
売上原価	18,168	18,470
売上総利益	2,021	2,031
販売費及び一般管理費	1,388	1,390
営業利益	632	640
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
補助金収入	62	—
雑収入	1	4
営業外収益合計	65	6
営業外費用		
支払利息	19	26
開設準備費用	3	1
雑損失	4	2
営業外費用合計	27	30
経常利益	670	616
特別利益		
受取保険金	18	76
資産除去債務履行差額	—	19
特別利益合計	18	96
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	※1 201	—
閉園に伴う損失	※2 11	※2 33
事業譲渡関連費用	※3 179	※3 4
損害賠償損失	18	74
子会社株式売却損	※4 3	—
特別損失合計	423	112
税金等調整前四半期純利益	265	599
法人税等	120	249
四半期純利益	144	350
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	13
その他の包括利益合計	7	13
四半期包括利益	152	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	364
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (9施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都港区 他	201

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物185百万円、有形固定資産「その他」16百万円)として特別損失に計上しております。

※2 閉園に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

保育施設の移転及び閉園により原状回復費用など11百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など33百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※3 事業譲渡関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

事業譲渡及び株式譲渡の対象施設の固定資産簿価189百万円、当該施設に所属している従業員への割増退職金14百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金3百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。事業譲渡の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

※4 子会社株式売却損

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡いたしました。これにより子会社株式売却損として3百万円を計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	622百万円	623百万円

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2025年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

埼玉県認可保育所1施設及び千葉県認可保育所2施設

③事業分離日

2025年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用 4百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 ー 百万円

固定資産 0 百万円

資産合計 0 百万円

流動負債 ー 百万円

固定負債 ー 百万円

負債合計 ー 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	250百万円
営業損失(△)	△11百万円

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

2025年6月20日開催の取締役会において、株式会社アソシエ・アカデミーの株式を取得して子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年6月20日に公表いたしました「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 被取得企業の名称

株式会社アソシエ・アカデミー

(2) 取得日

2025年7月31日

(3) 株式の取得方法

現金を対価として普通株式30,000株を取得

(4) 取得した議決権割合

100%

(5) 企業結合の主な目的

当社グループは、2024年11月14日に公表した『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において、保育事業領域での認可保育所の新規開設が厳しい状況下、M&Aによる規模拡大を重要な戦略の一つとして掲げております。当社が本案件を実行する主たる目的は、中長期的に堅調な運営が見込まれる東京都及び横浜市の認可保育所を中心とした保育事業の拡大、学童事業及び子育て支援事業の強化であります。

また、本社業務における生産性向上、職員配置における柔軟性の向上、グループ各社での取り組みのグループ内展開及びICT戦略の投資効率改善といったシナジー効果を見込んでおります。

(6) 取得対価

株式会社アソシエ・アカデミーの普通株式	3,200百万円
アドバイザー費用等（概算額）	17百万円
合計（概算額）	3,217百万円

(事業譲渡)

2025年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認可保育所2施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年7月1日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

船橋市認可保育所1施設及び千葉県認可保育所1施設

(3) 譲渡予定日

2026年4月1日（予定）

(4) 譲渡価額

無償